

平成15年度広域的な公共交通利用転換に関する実証実験の認定について

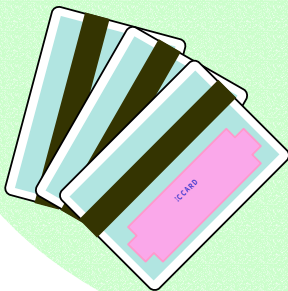
京都議定書に基づく運輸分野でのCO₂削減

2010年までに鉄道利用者を
年平均0.15%ずつ増加させていくことが必要

公共交通機関による実証実験

(広域的な公共交通利用転換に関する実証実験)

先進的な工夫により公共交通の利用客増加を図る取組



- 鉄道・バス共用のICカードシステムを活用した新タイプの乗継割引運賃の設定
- 鉄道・バスを利用して買物に出かけた時の買物割引、運賃割引等
- 飛行機におけるマイレージカードのような特典制度
- 家族割引、閑散時間帯割引 等

平成15年度
全国で14件認定

ただし、実験の結果、
対前年0.15%の増客効果が
実証された取組について、
経費の一部を補助
(補助率1/3)